



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月17日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大真空

コード番号 6962 URL <http://www.kds.info>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 宗平

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 前田 宏

TEL 079- 426- 3211

定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日

配当支払開始予定日

平成30年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	30,298	△2.1	300	△78.4	216	△86.0	△298	—
29年3月期	30,959	△3.8	1,395	101.3	1,551	122.6	691	394.7

(注) 包括利益 30年3月期 95百万円 (△90.3%) 29年3月期 983百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△36.93	—	△1.1	0.4	1.0
29年3月期	85.64	—	2.6	2.6	4.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

※当社は平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	59,408	30,880	43.7	3,216.10
29年3月期	60,819	31,237	43.6	3,282.27

(参考) 自己資本 30年3月期 25,966百万円 29年3月期 26,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	849	△2,925	501	15,559
29年3月期	2,584	△5,070	△318	17,303

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	1.00	—	25.00	—	242	35.0	0.9
30年3月期	—	15.00	—	5.00	20.00	161	—	0.6
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 1 現時点では、平成31年3月期の配当予想は未定です。

2 当社は平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しておりますので、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	8.9	1,020	238.9	1,020	370.2	620	—	76.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 — 社 (社名)、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,049,242 株	29年3月期	9,049,242 株
② 期末自己株式数	30年3月期	975,251 株	29年3月期	973,573 株
③ 期中平均株式数	30年3月期	8,074,757 株	29年3月期	8,076,772 株

※当社は平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	23,892	△9.1	△168	—	0	△100.0	11	△99.0
29年3月期	26,294	1.5	1,102	50.4	1,673	27.6	1,176	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	1.47	—
29年3月期	145.64	—

※当社は平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	49,898	26,842	53.8	3,324.58
29年3月期	50,982	27,238	53.4	3,372.88

(参考) 自己資本 30年3月期 26,842百万円 29年3月期 27,238百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

平成30年5月30日開催予定の決算説明会後、当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年4月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益は底堅く、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向で推移しました。世界経済におきましては、米国は雇用環境の改善や個人消費が底堅く推移するなど拡大基調が続き、欧州におきましても雇用環境の改善など緩やかな回復となりました。また、中国では輸出や個人消費に拡大の動きが見られ、緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の中、当社グループが属する電子部品マーケットにおきましては、カーエレクトロニクス向けや産業機器向けの販売が堅調に推移しましたが、スマホ市場における水晶デバイスの小型化進展の遅れや、中国スマホにおける生産調整の影響などにより通信機器向けが低調に推移し、売上高は30,298百万円（前年同期比2.1%減）となりました。利益面につきましては、売上高が減少したことや設備稼働率の低下などの影響により、営業利益は300百万円（前年同期比78.4%減）となりました。また、営業外収益に為替差損127百万円を計上した結果、経常利益は216百万円（前年同期比86.0%減）となり、退職給付信託設定益248百万円を特別利益に、当社グループが販売した製品不具合を起因とした補償費用234百万円を特別損失に計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は298百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益691百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は59,408百万円であり、前連結会計年度末と比較して1,410百万円減少しております。これは主に現金及び預金の減少などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は28,528百万円であり、前連結会計年度末と比較して1,053百万円減少しております。これは主に退職給付に係る負債の減少などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は30,880百万円であり、前連結会計年度末と比較して357百万円減少しております。これは主に利益剰余金の減少などによるものであります。

これらにより自己資本比率は0.1ポイント増加して、43.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、それぞれ次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は849百万円となりました。これは主に減価償却費などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,925百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は501百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入などによるものであります。

これらの結果、当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は前連結会計期間末に比べ1,743百万円減少し、当連結会計期間末には15,559百万円となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率	56.1 %	48.0 %	42.6 %	43.6 %	43.7 %
時価ベースの 自己資本比率	29.8 %	23.1 %	16.4 %	18.8 %	17.3 %
キャッシュ・フロー 対 有利子負債比率	2.4 年	8.6 年	4.1 年	7.8 年	24.8 年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	25.5	15.3	29.5	19.5	6.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（4）今後の見通し

今後の経済環境におきまして、国内では設備投資や個人消費は底堅く推移し、引き続き緩やかな回復が見込まれます。一方、海外では米国経済の堅調さや欧州経済の緩やかな回復が継続し、アジア経済も回復基調が見込まれるものの、総じて政治動向や経済政策の変化による不安定さが懸念され、先行不透明感は継続すると思われま

す。このような環境の中、通信機器市場においては、世の中に存在するさまざまな「モノ」がネットワークにつながるIoT（モノのインターネット）の進展により、ウェアラブル機器やヒアラブル機器、スマートスピーカーなど新しい需要が増加していくと思われま

す。さらに、大容量・高速通信を可能とする第5世代移動通信システムである「5G」の商用化にも期待が高ま

ります。カーエレクトロニクス市場におきましては引き続きエコカーの増加やADASの普及、電装化の進展などによりさらなる市場の拡大が期待され、今後成長が見込まれる産業用ロボットなどの産業機器市場にも注目が集ま

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用については、グローバル展開・内外の情勢等を踏まえながら検討して

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,203,558	15,602,163
受取手形及び売掛金	7,380,990	7,125,316
有価証券	360,191	829,028
商品及び製品	3,145,328	4,332,152
仕掛品	3,074,162	2,904,281
原材料及び貯蔵品	3,214,471	3,438,965
繰延税金資産	306,753	163,817
その他	2,301,538	1,287,733
貸倒引当金	△12,135	△12,120
流動資産合計	36,974,860	35,671,338
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,348,016	19,229,566
減価償却累計額	△15,613,994	△15,810,010
建物及び構築物（純額）	3,734,021	3,419,555
機械装置及び運搬具	44,498,695	46,533,726
減価償却累計額	△36,278,213	△37,418,744
機械装置及び運搬具（純額）	8,220,481	9,114,981
工具、器具及び備品	5,544,030	5,672,759
減価償却累計額	△4,726,216	△4,794,380
工具、器具及び備品（純額）	817,813	878,379
土地	5,704,789	5,703,282
リース資産	825,294	825,294
減価償却累計額	△120,527	△189,400
リース資産（純額）	704,766	635,893
建設仮勘定	1,218,919	795,661
有形固定資産合計	20,400,792	20,547,753
無形固定資産		
投資その他の資産	168,066	165,778
投資有価証券	1,716,820	1,558,042
長期貸付金	177	769
繰延税金資産	340,183	335,949
その他	1,298,158	1,208,912
貸倒引当金	△79,800	△79,801
投資その他の資産合計	3,275,539	3,023,872
固定資産合計	23,844,397	23,737,404
資産合計	60,819,257	59,408,742

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,224,582	2,687,333
短期借入金	1,525,350	1,753,978
1年内返済予定の長期借入金	5,089,212	4,111,052
リース債務	68,464	70,001
未払金	1,535,545	1,184,929
未払法人税等	528,486	177,910
賞与引当金	461,207	453,834
役員賞与引当金	15,000	—
繰延税金負債	1,080	2,023
その他	778,454	765,053
流動負債合計	13,227,385	11,206,118
固定負債		
長期借入金	12,851,468	14,581,541
リース債務	640,642	570,640
繰延税金負債	865,555	772,880
退職給付に係る負債	1,691,864	1,101,683
長期未払金	172,560	165,889
資産除去債務	25,216	25,637
その他	107,096	104,211
固定負債合計	16,354,404	17,322,485
負債合計	29,581,790	28,528,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	7,158,606	7,158,606
利益剰余金	687,638	66,432
自己株式	△1,917,465	△1,920,380
株主資本合計	25,273,663	24,649,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	423,932	375,488
為替換算調整勘定	831,403	751,491
退職給付に係る調整累計額	△22,449	190,271
その他の包括利益累計額合計	1,232,886	1,317,251
非支配株主持分	4,730,917	4,913,344
純資産合計	31,237,467	30,880,138
負債純資産合計	60,819,257	59,408,742

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
売上高	30,959,389	30,298,745
売上原価	23,450,407	23,570,420
売上総利益	7,508,982	6,728,324
販売費及び一般管理費	6,113,562	6,427,339
営業利益	1,395,420	300,984
営業外収益		
受取利息	46,716	64,084
受取配当金	36,636	33,415
補助金収入	313,621	—
受取保険金	79,300	67,587
その他	143,057	148,049
営業外収益合計	619,332	313,138
営業外費用		
支払利息	132,593	128,642
為替差損	255,837	127,021
支払手数料	—	44,537
その他	74,947	96,991
営業外費用合計	463,378	397,192
経常利益	1,551,374	216,931
特別利益		
固定資産売却益	67,493	33,426
投資有価証券売却益	45,759	30,324
退職給付信託設定益	124,413	248,548
特別利益合計	237,665	312,299
特別損失		
固定資産売却損	7,046	13,358
固定資産除却損	19,410	1,048
減損損失	293,185	77,317
たな卸資産廃棄損	218,766	—
製品補償費用	—	234,302
その他	57,230	—
特別損失合計	595,639	326,027
税金等調整前当期純利益	1,193,400	203,203
法人税、住民税及び事業税	542,265	189,146
過年度法人税等	—	30,821
法人税等調整額	△213,350	67,301
法人税等合計	328,914	287,269
当期純利益又は当期純損失（△）	864,485	△84,065
非支配株主に帰属する当期純利益	172,796	214,128
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失（△）	691,689	△298,193

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）	864,485	△84,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,440	△15,896
為替換算調整勘定	△168,458	△20,261
退職給付に係る調整額	152,471	216,205
その他の包括利益合計	119,453	180,047
包括利益	983,939	95,982
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	768,643	△213,827
非支配株主に係る包括利益	215,295	309,810

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	7,158,684	△19,079	△1,914,211	24,570,277
誤謬の訂正による累積的影響額			136,196		136,196
遡及処理後当期首残高	19,344,883	7,158,684	117,116	△1,914,211	24,706,473
当期変動額					
剰余金の配当			△121,167		△121,167
親会社株主に帰属する当期純利益			691,689		691,689
自己株式の取得				△3,432	△3,432
自己株式の処分		△78		178	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△78	570,522	△3,254	567,190
当期末残高	19,344,883	7,158,606	687,638	△1,917,465	25,273,663

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	288,491	1,053,955	△178,047	1,164,399	4,631,417	30,366,094
誤謬の訂正による累積的影響額		△8,467		△8,467		127,728
遡及処理後当期首残高	288,491	1,045,487	△178,047	1,155,932	4,631,417	30,493,823
当期変動額						
剰余金の配当						△121,167
親会社株主に帰属する当期純利益						691,689
自己株式の取得						△3,432
自己株式の処分						100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,440	△214,083	155,597	76,954	99,499	176,453
当期変動額合計	135,440	△214,083	155,597	76,954	99,499	743,644
当期末残高	423,932	831,403	△22,449	1,232,886	4,730,917	31,237,467

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	7,158,606	687,638	△1,917,465	25,273,663
当期変動額					
剰余金の配当			△323,013		△323,013
親会社株主に帰属する当期純利益			△298,193		△298,193
自己株式の取得				△2,914	△2,914
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△621,206	△2,914	△624,121
当期末残高	19,344,883	7,158,606	66,432	△1,920,380	24,649,542

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	423,932	831,403	△22,449	1,232,886	4,730,917	31,237,467
当期変動額						
剰余金の配当						△323,013
親会社株主に帰属する当期純利益						△298,193
自己株式の取得						△2,914
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48,443	△79,912	212,721	84,365	182,426	266,792
当期変動額合計	△48,443	△79,912	212,721	84,365	182,426	△357,329
当期末残高	375,488	751,491	190,271	1,317,251	4,913,344	30,880,138

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,193,400	203,203
減価償却費	2,584,332	2,860,635
長期前払費用償却額	72,640	76,167
減損損失	293,185	77,317
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,868	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,239	△7,760
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,000	△15,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,111	△17,861
受取利息及び受取配当金	△83,352	△97,500
支払利息	132,593	128,642
為替差損益 (△は益)	△145,434	67,287
退職給付信託設定損益 (△は益)	△124,413	△248,548
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45,759	△30,324
有形固定資産売却損益 (△は益)	△60,446	△20,068
有形固定資産除却損	19,410	1,048
たな卸資産廃棄損	218,766	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△481,798	221,736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,219,513	△1,168,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	639,482	△557,460
その他	△101,819	48,630
小計	2,904,015	1,521,686
利息及び配当金の受取額	83,352	97,500
利息の支払額	△130,861	△122,685
法人税等の支払額	△271,652	△647,160
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,584,854	849,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△414,580	△42,753
定期預金の払戻による収入	418,090	—
有価証券の取得による支出	△513,893	△957,511
有価証券の売却による収入	324,691	377,658
有形固定資産の取得による支出	△4,762,847	△3,390,371
有形固定資産の売却による収入	107,889	42,832
無形固定資産の取得による支出	△39,083	△35,369
投資有価証券の取得による支出	△8,108	△8,163
投資有価証券の売却による収入	70,249	85,761
貸付けによる支出	△700	△1,420
貸付金の回収による収入	959	1,095
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△140,847	989,088
その他	△112,674	13,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,070,855	△2,925,492

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△273,737	244,895
長期借入れによる収入	5,664,000	6,310,000
長期借入金の返済による支出	△5,392,836	△5,533,936
リース債務の返済による支出	△74,016	△68,464
配当金の支払額	△120,581	△321,353
非支配株主への配当金の支払額	△118,032	△126,834
自己株式の処分による収入	100	—
自己株式の取得による支出	△3,432	△2,914
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,535	501,390
現金及び現金同等物に係る換算差額	△301,569	△169,175
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,106,106	△1,743,934
現金及び現金同等物の期首残高	20,410,029	17,303,922
現金及び現金同等物の期末残高	17,303,922	15,559,988

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（会計基準等の改正に伴う会計方針の変更）

1. 国際財務報告基準（IFRS）第9号「金融商品」が2018年1月1日以後開始連結会計年度から適用されることになったことに伴い、一部の在外子会社において当該会計基準を適用しております。なお、当該会計方針の変更による損益への影響はありません。
2. 国際財務報告基準（IFRS）第15号「顧客との契約から生じる収益」が2018年1月1日以後開始連結会計年度から適用されることになったことに伴い、一部の在外子会社において、当該会計基準を適用し、加工受託品の収益認識について、引渡時に認識する方法から、進捗度に応じて一定の期間にわたって認識する方法に変更しております。なお、当該会計方針の変更による損益への影響及び当連結会計年度期首までの累積的影響額はいずれも軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水晶応用電子部品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州、中国、台湾、アジアの各地域をDAISHINKU(AMERICA)CORP. (米国)、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH (欧州)、大真空(香港)有限公司(中国)、天津大真空有限公司(中国)、加高電子股份有限公司及びその子会社(台湾)、DAISHINKU(SHINGAPORE)PTE.LTD. (アジア)、PT.KDS INDONESIA (アジア) 及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「台湾」及び「アジア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	7,105,024	1,653,064	2,572,082	10,227,280	7,294,950	2,106,987	30,959,389	—	30,959,389
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	19,188,852	53,972	3,508	2,039,674	2,921,224	5,574,195	29,781,428	△29,781,428	—
計	26,293,877	1,707,037	2,575,590	12,266,955	10,216,175	7,681,182	60,740,818	△29,781,428	30,959,389
セグメント利益 又は損失(△)	1,106,915	15,125	76,112	△378,373	672,555	106,958	1,599,294	△203,874	1,395,420
セグメント資産	39,017,219	788,424	885,515	7,262,434	15,117,125	6,624,093	69,694,811	△8,875,553	60,819,257
その他の項目									
減価償却費	1,158,350	2,132	1,712	97,474	698,555	462,340	2,420,565	△17,372	2,403,192
減損損失	244,291	—	—	—	81,283	—	325,574	△32,389	293,185
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,687,471	378	831	116,790	761,700	1,177,559	3,744,731	△73,421	3,671,309

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△203,874千円には、セグメント間取引消去△59,480千円、その他の調整額△144,393千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△8,875,553千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△8,438,401千円、その他の調整額△437,152千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) 欧州……………ドイツ
- (3) アジア…………インドネシア、シンガポール、タイ

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米 (注) 3	欧州 (注) 3	中国	台湾	アジア (注) 3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	7,378,137	1,729,746	2,946,099	9,159,856	6,890,922	2,193,983	30,298,745	—	30,298,745
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,514,240	46,598	3,302	1,855,217	3,561,887	6,698,537	28,679,784	△28,679,784	—
計	23,892,377	1,776,345	2,949,401	11,015,074	10,452,810	8,892,521	58,978,530	△28,679,784	30,298,745
セグメント利益 又は損失 (△)	△139,984	24,461	44,570	△476,272	677,045	115,872	245,692	55,292	300,984
セグメント資産	37,752,067	795,240	888,198	6,713,916	14,758,634	6,422,722	67,330,779	△7,922,036	59,408,742
その他の項目									
減価償却費	1,155,521	498	1,648	104,172	734,008	697,808	2,693,659	△28,434	2,665,224
減損損失	11,990	—	—	17,931	47,395	—	77,317	—	77,317
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,174,836	△0	1,107	29,738	1,010,360	904,102	3,120,145	△23,722	3,096,422

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額55,292千円には、セグメント間取引消去24,564千円、その他の調整額30,727千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△7,922,036千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額△7,364,089千円、その他の調整額△557,947千円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……………米国
- (2) 欧州……………ドイツ
- (3) アジア…………インドネシア、シンガポール、タイ

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり純資産額	3,282.27円	3,216.10円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	85.64円	△36.93円

- （注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、前連結会計年度は、潜在株式が存在しないため、当連結会計年度は、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	691,689	△298,193
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（△）（千円）	691,689	△298,193
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,076	8,074

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年3月31日）	当連結会計年度 （平成30年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	31,237,467	30,880,138
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	4,730,917	4,913,344
（うち非支配株主持分）（千円）	（4,730,917）	（4,913,344）
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	26,506,550	25,966,794
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	8,075	8,073

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・退任予定取締役

取締役 中澤 憲治

取締役 石井 孝利

取締役 森川 淳一

③ 退任予定日

平成30年6月28日